

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月9日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 朝日放送グループホールディングス株式会社

【英訳名】 ASAHI BROADCASTING GROUP HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沖 中 進

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458-5321

【事務連絡者氏名】 経理部長 諸 留 章 浩

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458-5321

【事務連絡者氏名】 経理部長 諸 留 章 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第1四半期 連結累計期間	第92期 第1四半期 連結累計期間	第91期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	19,369	19,296	80,991
経常利益	(百万円)	816	368	4,539
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	477	1,103	2,691
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	618	1,745	4,252
純資産額	(百万円)	61,136	65,294	63,363
総資産額	(百万円)	100,154	105,152	102,680
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	11.69	27.03	65.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.6	60.4	60.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社グループ会社において営まれている重要な事業内容の変更は、次のとおりです。

当社は、2018年4月1日付で、認定放送持株会社へ移行しました。また同日付で、当社は、2017年5月10日付で締結し、2017年6月22日開催の定時株主総会において承認された吸収分割契約に基づき、当社のラジオ放送事業、グループ経営管理事業、不動産管理事業および太陽光発電事業を除く一切の事業に関して有する権利義務の一部を、当社の完全子会社である「朝日放送テレビ分割準備会社株式会社」(以下「テレビ準備会社」といいます)に、更にラジオ放送事業に関して有する権利義務の一部を当社の完全子会社である「朝日放送ラジオ分割準備会社株式会社」(以下「ラジオ準備会社」といいます)に、吸収分割することにより、承継させました。なお同日付で当社はその商号を「朝日放送グループホールディングス株式会社」に、テレビ準備会社は「朝日放送テレビ株式会社」に、ラジオ準備会社は「朝日放送ラジオ株式会社」に、それぞれ変更いたしました。

なお、主要な関係会社については異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)の日本経済は、堅調な企業収益や所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が続いています。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送事業の売上高は、テレビスポット収入の減少等により、減収となりました。ハウジング事業の売上高は、不動産販売収入の増加等により、増収となりました。ゴルフ事業の売上高は、プレー収入の増加等により、増収となりました。以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は192億9千6百万円となり、前年同期に比べて7千2百万円(0.4%)の減収となりました。

一方、費用面では売上原価が131億2千8百万円で、前年同期に比べて3億3千6百万円(2.6%)増加しました。販売費及び一般管理費については59億8千9百万円となり、6千8百万円(1.2%)増加しました。この結果、営業利益は1億7千8百万円となり、4億7千8百万円(72.9%)の減益、経常利益は3億6千8百万円で4億4千8百万円(54.9%)の減益となりました。以上の結果、税金等調整前四半期純利益は3億6千8百万円で4億7千2百万円(56.2%)の減益となりましたが、会社分割による税効果会計の影響等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億3百万円で6億2千6百万円(131.2%)の増益となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

なお、2018年4月1日付の認定放送持株会社体制への移行により、当社は、グループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を担うこととなりました。これにより、グループ経営管理事業及び不動産賃貸事業で発生した費用は各報告セグメントに配分する方法としております。

[放送事業]

放送事業の売上高は159億7千万円となり、前年同期に比べて4億3千3百万円(2.6%)の減収となりました。テレビスポット収入の減収が主な要因です。一方、営業費用は、催物費等の増加により、0.3%増加しました。この結果、営業利益は1千5百万円となり、4億6千9百万円(96.8%)の減益となりました。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は30億9千5百万円となり、前年同期に比べ3億5千9百万円(13.1%)の増収となりました。不動産販売や、住宅展示場の新規開設に伴う増収等が主な要因です。一方、営業費用は、不動産販売に伴う原価計上や住宅展示場の新規オープン費用等の増加により、12.2%増加しました。この結果、営業利益は2億3百万円となり、前年同期に比べて4千4百万円(28.4%)の増益となりました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は2億2千9百万円となり、前年同期に比べ1百万円(0.8%)の増収となりました。来場者数増加に伴うプレー収入の増収等が主な要因です。一方、営業費用は、労務費等の増加により、3.6%増加しました。この結果、営業利益は1千万円となり、前年同期に比べて3百万円(23.0%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べて24億7千2百万円増加し、1,051億5千2百万円となりました。販売用不動産取得に伴って、たな卸資産が増加したこと等によるものです。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて5億4千万円増加し、398億5千7百万円となりました。販売用不動産購入のための借入金が増加する一方で、設備未払金が減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて19億3千1百万円増加し、652億9千4百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金等が増加する一方で、剰余金の配当を行ったことによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,833,000	41,833,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株であります。
計	41,833,000	41,833,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月30日		41,833,000		5,299		3,515

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 996,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,832,100	408,321	
単元未満株式	普通株式 4,900		
発行済株式総数	41,833,000		
総株主の議決権		408,321	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式88株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送グループホール ディングス株式会社	大阪市福島区福島一丁目 1番30号	996,000		996,000	2.4
計		996,000		996,000	2.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,412	14,145
受取手形及び売掛金	1 13,009	1 12,127
有価証券	2,101	1,500
たな卸資産	2,169	4,738
その他	1,692	1,507
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	33,379	34,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,396	20,150
土地	11,049	11,049
その他（純額）	7,483	7,237
有形固定資産合計	38,928	38,437
無形固定資産		
ソフトウェア	216	801
ソフトウェア仮勘定	848	318
その他	119	118
無形固定資産合計	1,184	1,238
投資その他の資産		
投資有価証券	18,376	18,838
その他	11,047	12,863
貸倒引当金	237	237
投資その他の資産合計	29,186	31,464
固定資産合計	69,300	71,140
資産合計	102,680	105,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	1,200
1年内返済予定の長期借入金	40	240
未払金	5,837	6,217
未払法人税等	614	124
引当金	77	505
その他	5,926	2,892
流動負債合計	12,496	11,179
固定負債		
長期借入金	130	920
退職給付に係る負債	18,019	17,824
その他	8,670	9,933
固定負債合計	26,820	28,677
負債合計	39,316	39,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	5,754	5,754
利益剰余金	49,780	51,012
自己株式	500	500
株主資本合計	60,334	61,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,308	3,728
退職給付に係る調整累計額	2,018	1,809
その他の包括利益累計額合計	1,290	1,918
非支配株主持分	1,738	1,809
純資産合計	63,363	65,294
負債純資産合計	102,680	105,152

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	19,369	19,296
売上原価	12,791	13,128
売上総利益	6,577	6,167
販売費及び一般管理費	5,920	5,989
営業利益	656	178
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	148	132
その他	25	46
営業外収益合計	184	192
営業外費用		
支払利息	2	1
固定資産処分損	21	0
その他	0	0
営業外費用合計	25	2
経常利益	816	368
特別利益		
投資有価証券売却益	24	-
特別利益合計	24	-
税金等調整前四半期純利益	841	368
法人税等	331	750
四半期純利益	509	1,118
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	477	1,103

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	509	1,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	418
退職給付に係る調整額	141	208
その他の包括利益合計	108	626
四半期包括利益	618	1,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	584	1,730
非支配株主に係る四半期包括利益	33	15

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	49百万円	4百万円

2 偶発債務

銀行借入に対する保証債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
従業員	145百万円	135百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	719百万円	766百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	694	17.0	2017年3月31日	2017年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	408	10.0	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,404	2,736	227	19,369		19,369
セグメント間の 内部売上高又は振替高	128	5	12	146	146	
計	16,533	2,742	240	19,515	146	19,369
セグメント利益	485	158	13	656		656

(注) 1 調整額 146百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,970	3,095	229	19,296		19,296
セグメント間の 内部売上高又は振替高	133	6	15	155	155	
計	16,104	3,102	245	19,451	155	19,296
セグメント利益	15	203	10	229	51	178

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 155百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益の調整額 51百万円は、報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(認定放送持株会社への移行に伴うセグメント利益の算定方法の変更)

2018年4月1日付の認定放送持株会社体制への移行により、当社は、グループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を担うこととなりました。これにより、グループ経営管理事業及び不動産賃貸事業で発生した費用は各報告セグメントに配分する方法としております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の放送事業セグメント利益が47百万円増加し、ハウジング事業セグメント利益が47百万円減少、ゴルフ事業セグメント利益が0百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11.69円	27.03円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	477	1,103
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	477	1,103
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,836	40,836

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月7日

朝日放送グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森 村 圭 志

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千 崎 育 利

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日放送グループホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日放送グループホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。